

日時:平成 27 年 4 月 20 日(月)18:00~20:40

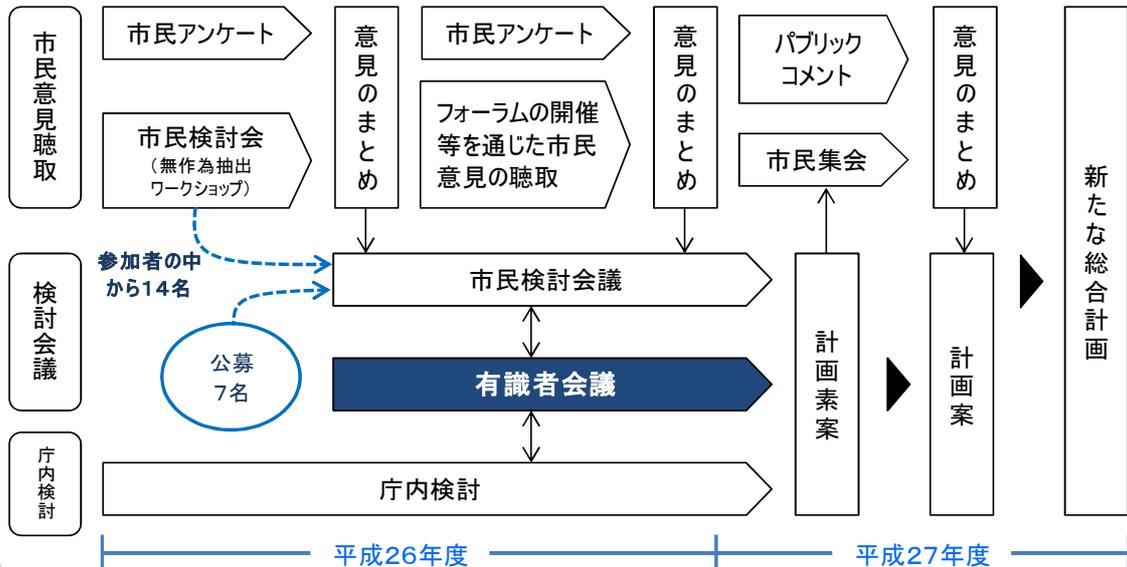
会場:川崎市役所 第4庁舎 第3会議室

川崎市総合計画有識者会議

第4回ラウンドテーブル 開催結果概要

1. 「川崎市総合計画有識者会議」について

- これからの川崎の目指すべき方向性や取組を明らかにする「新たな総合計画」の策定にあたり、専門的な意見や助言をいただく場として、「川崎市総合計画有識者会議」を開催しています。
- 「川崎市総合計画有識者会議」では、それぞれの政策分野の重点テーマを中心に検討を行っています。
- また、新たなアイデア等を創造する場として、ゲストアドバイザー等を招いた「ラウンドテーブル」を各回の会議と並行する形で開催しています。
- 併せて、別途設置する市民の声を幅広く集める取組である「川崎市市民検討会議」と検討内容を共有化し、市民の視点からの意見として活かしていきます。



2. スケジュールについて

- 平成 26 年 10 月 27 日 (開催済) 第 1 回会議 (策定方針、全国的な動向、市の概況)
10 月 29 日 (開催済) 第 1 回ラウンドテーブル (医療・介護連携)
11 月 27 日 (開催済) 第 2 回ラウンドテーブル (社会デザイン)
- 平成 27 年 2 月 1 日 (開催済) 第 2 回会議 (社会福祉、子育て支援・教育等)
3 月 13 日 (開催済) 第 3 部ラウンドテーブル (都市拠点・交通体系)
3 月 23 日 (開催済) 第 3 回会議 (まちづくり・防災・みどり)
4 月 20 日 第 4 回ラウンドテーブル (イノベーション)
5 月 7 日 第 4 回会議 (環境・経済・文化・スポーツ)
6 月 12 日 第 5 回会議 (住民自治)
7 月 10 日 第 6 回会議 (素案について)

3. 委員

- 会議は下記の各分野に専門性を有する有識者により構成されています。

氏名（敬称略）	分野	役職等
涌井 史郎（座長）	ランドスケープ・環境	東京都市大学 環境学部 教授
出石 稔（副座長）	地方自治・地方行財政・コミュニティ	関東学院大学 副学長・法学部 教授
秋山 美紀	社会福祉・ソーシャルデザイン	慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
垣内 恵美子	文化・教育	政策研究大学院大学 政策研究科 教授
中井 検裕	都市計画・交通計画	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 教授
平尾 光司	地域経済・産業振興・イノベーション	昭和女子大学 学事顧問

4. 第4回ラウンドテーブル（4/20）の開催結果について

(1) テーマとゲスト

■ テーマ「川崎発のイノベーションによる産業振興」

■ ゲスト：富士通株式会社 執行役員専務 小野 弘之氏

株式会社東芝 執行役上席常務 前川 治氏

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 代表取締役社長 日色 保氏

(2) ゲストによる話題提供や意見交換の概要

- 中原区に本店・工場を構える富士通株式会社様、幸区に本社事務所を構える株式会社東芝様、殿町キングスカイフロントに東京サイエンスセンターを開設されたジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社様に御参加いただき、「川崎発のイノベーションによる産業振興」のテーマで、各社の取組状況などについて御説明いただくとともに、イノベーションを支える人材が集まりやすい都市の条件や、企業が求めるグローバル人材像、地域貢献のお考えなどについて御意見をいただきました。



富士通 株式会社

執行役員専務 小野 弘之氏



株式会社 東芝

執行役上席常務 前川 治氏



ジョンソン・エンド・ジョンソン
株式会社

代表取締役社長 日色 保氏

(3)主な意見

***企業拠点の立地選択に関する考え方や川崎市への立地・進出理由について**

- ICT（情報通信技術）業界は、設計から製造までを社内で一貫する生産方式から、設計と製造を分ける生産方式が主流となっている。開発者が多い川崎のような大都市では、生産拠点よりも設計拠点を立地するほうが合理的であると言える。
- 国内外ともに、顧客に近い場所に事業拠点を置くべきと考えている。
- 首都圏において川崎市を立地先として選択した理由は、交通の利便性はもちろん、川崎市のように、自治体からの支援が強く得られることは大きい。
- （元々立地している企業としては）川崎への愛着や川崎への回帰という面もある。
- 国内拠点の不足により、複数化を考えていた。また、欧米のヘルスケア市場が伸び悩み、先進国では日本が、発展途上国では中国・インド・ブラジル・ロシアが市場の中心となる中で、アジア・太平洋の統括拠点を上海以外にも設置したいと考え、そうした折、キングスカイフロントの話があり、川崎への進出を決めた。

***人口減少・超成熟社会における産業集積や産業人材のあり方**

- ICTの飛躍的進歩により距離の壁がなくなり、地方でも、システム開発やソフトウェア開発が可能である。そういう意味では、グローバル化と地方創生は矛盾しない。一方で、集積のメリットは依然としてある。ICTの力を活用することで、集積と分散がバランス良く展開できる。
- 川崎市が世界で輝く存在になるためには、イノベーションを起こすことができる都市として、積極的に展開していく必要がある。

***オープンイノベーションや、大企業と中小企業との連携によるイノベーションについて**

- 超成熟社会の中においては、環境・エネルギー分野やヘルスケア分野などにおけるイノベーションが重要。
- 企業が、コンプライアンスや株主への説明責任などのガバナンスを強化していく中では、クリエイティブでイノベティブな人材が組織風土に合わず、ドロップアウトしていく可能性がある。彼らを上手くインキュベート（孵化する：起業家を育成したり、新しいビジネスを支援すること）して、個業（個人で行う事業）と企業が上手くコラボレーションできる仕組みをつくるべきではないか。情報ネットワークが充実し、3Dプリンターなどのツールも整い始めたことで、場所を選ばず起業できる可能性が拡大してきている。アメリカでは、個業と企業が互いの利点を活かしながらビジネスを展開している。
- 世界4か所にオープンイノベーション&インキュベーションの拠点があり、施設内には分析機器などのインフラを整え、ベンチャーに貸し出している。そうすると能力のある人材が自然と集まり、良いものができると相談に来てくれる。何でも自前でできる時代は終わり、イノベーションは社内と社外から調達するもので半々となっている。外にネットワークを持たなければ企業は勝ち残れない時代となっている。自分達が、企業にとっていかに魅力的なパートナーになるかが重要。
- 優れた技術を持っている企業をどれだけ知っているかも企業の実力の1つである。情報ネットワークを張り巡らせながら有望な企業を発掘し、コラボレーションしていくことが重要である。

- アメリカには再チャレンジできる風土や、成功者が多額の報酬をもらうことを認める文化があるが、日本にはチャレンジした結果の失敗を許容する文化が育っていない。イノベーションを起こすには、こういう文化も障害となっているのではないか。
- 競争性を失った技術には見切りをつけることも重要。新しいイノベーションに取り組んでいかなければならない。
- 大企業の眠っている知的財産をオープンにすることで、中小企業における新たなビジネスが生まれるという取組は非常に良い。
- 今後 ICT を活用して成長する分野は、医療・教育・農業ではないか。既存の組織体制でこれらの分野に進出することは難しいが、ビジネスを一緒に立ち上げるといふ発想で、ベンチャー企業などと新たな産業を創出していけると良い。
- 自動運転装置などの技術開発が加速すると、運転経験によって培われていた事故を予測する能力が衰える恐れもある。技術開発により、どのようなリスクが生じるのか予測するリスクマネジメントも重要である。

*イノベーションに必要な創造的な人材が集まりやすい環境について

- 人が集まり、ネットワークが形成される「起点」があることが重要。例えば、サンフランシスコのスタンフォード大学には医療イノベーションに特化した講座があり、学生等が集まり、彼らが起業して定着し一層人が集まっている。ボストンでは、ハーバード大学や、マサチューセッツ総合病院が「起点」となっており、ミネソタ州ロチェスターでは、メイヨークリニックが「起点」となっている。川崎市にも、病院や大学など人材教育の「起点」があるとよい。
- ポートランド、シアトルなどクリエイティブな人が集まる場所は、まちとして楽しく豊かであり、居心地が良く、じっくりものを考えられ、ストレスでなく、自分を開放できる場所である。川崎においても、アクセスが良好という強みだけにとどまらず、一人ひとりの能力を引き出し、戦える人材を育てるためにも、そういった環境を整える必要があり、まち全体がインキュベーションセンターになるような雰囲気づくりが必要ではないか。

*イノベーションや新産業の創出に向けた行政の役割について

- 説明責任等の問題もあり、全国的にはまだ個別企業との連携に踏み出している自治体は少なく、川崎が積極的に企業連携している姿は先進的に映る。産業が強いという川崎市の地の利や独自の文化は大切にしていけるべき。
- 自治体は、自らの強みを理解し、危機感を持って都市経営に取り組んでいく必要がある。他都市のいいところは積極的に模倣していく。
- 企業と連携してイノベーションを起こすためには、時代に合わない規制の撤廃など、行政として取り組むべきことを進めていくことが大事である。
- 自治体は、イノベーションや新産業の創出に向けて、プラットフォームを提供するだけでなく、民間企業に実証のためのフィールドを提供していくべきではないか。川崎市は、146万人の人口規模があるため、企業も横展開しやすい。

*企業が求めるグローバル人材像とグローバル人材の育成について

- グローバル企業とは、グローバルに事業を展開している企業ではなく、国境を越えたボーダレスな考え方ができる企業のことであり、グローバルなマインドセット（考え

方の基本的な枠組み)を持ち、多様なマーケットや人と仕事ができる人材(グローバル人材)がいる企業のことを指す。

- 日本人の英語力がグローバル化の障害・バリアになっていると言われるが、日本人は日本語で守られている側面もある。日本人全員が英語をマスターすると、グローバルな競争にさらされるために多くの人が仕事を失う恐れもある。
- 日本で育てた人材で海外進出するという従来のビジネスモデルには限界があり、今後は、海外各国で事業を立ち上げ、人材を見つけ、彼らが日本に来て共にビジネスをするという形が増えるだろう。様々な国の人とコミュニケーションできる能力が重要視され、自国のことを歴史・文化も含めてしっかりと語ることができる人材が求められる。
- グローバル人材にとって、語学をはじめとするコミュニケーション能力は必要条件の一部であり、十分条件ではない。各国・地域の文化・人をきちんと理解したうえで何を必要とされているのかを理解していける人材を育てていきたい。
- 中国、韓国も以前は日本と同じ状況だったが、急速に改善し、グローバルリーダーとして活躍できる人材が増えている。両国は、全員に同じ教育機会を与えるというより、見込みのある人に早めにチャンスを与え、育てている。日本の大学は大学のグローバル化が遅れており、優秀な学生、グローバル人材としての見込みのある学生、留学生、教員に対して、奨学金や高報酬などの、一定の投資をする必要がある。

*企業による地域貢献について

- 最先端のICTを、子ども目線で楽しく学習できる場を提供することなどより、次世代の人づくりに関与し続けたい。
- 障がい者や子育て中の女性を対象とした雇用促進や、働きやすい職場づくりも企業による地域貢献の1つである。ダイバーシティでフレキシブルな職場づくりが必要。
- 地域活性化の観点から、企業スポーツも重要。企業所属のスポーツ選手による地域でのスポーツ教室やボランティア活動の促進、都市対抗野球などで盛り上げることも地域貢献の1つである。
- 医師不足の中で、訴訟リスクのある外科医の数は減っている。これまで、将来を担う子どもたちに医師の仕事に対する夢と希望を抱いてもらえるようなセミナーを行っており、川崎でも実施して、市内在住の子どもたちの職業意識を高めたい。



委員と市長による意見交換の様子